

環境教育とESDの視点からみた メキシコ・コスタリカの環境教育の課題と可能性

鹿児島大学生涯学習教育研究センター 小栗 有子

はじめに

本調査報告は、国際交流基金による環境教育関係者中米派遣事業として、2007年3月27日から4月7日にかけて、メキシコ、コスタリカの両国で活動する環境教育関係NPO等を訪問・調査に基づくものである。当該訪問・調査の目的は、①中米諸国（メキシコ、コスタリカ）における環境教育実践とそれを支えるNGO等の組織や活動形態を視察・調査し、日本と中米諸国の環境教育NPO関係者が交流することで、中米諸国への国際環境教育支援のあり方を検討する素材を収集するとともに、日本における環境教育の実践や研究の進め方を見直す機会とする。②とりわけ、環境教育の手法としてのエコツーリズムに注目し、NGO・NPOと行政機関とのパートナーシップのあり方や持続可能な（地域）社会の構築を進める持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development / ESD）の課題と可能性を明らかにすることであった。

日本からの訪問団は、筆者を含めて大学の研究者とNPO関係者の計7人である¹。訪問・調査の対象となった民間団体・機関等は、BioPlaneta（メキシコ／メキシコシティ）、Ninos y Crias（メキシコ／メリダ及びセレストーン）、CECIJEMA（メキシコ／チチェン・イツァー）、INBio Paruque（コスタリカ／サンホセ）、サンタ・ロサ国立公園（コスタリカ／グアナカステ保全区）、熱帯科学センターCCT（コスタリカ／モンテベルデ自然保護区）、モンテベルデ自然保護リーグMCL（コスタリカ／モンテベルデ自然保護区）である（団体・機関の解説は文中参照のこと）。

本中米視察では、予定されていた訪問・調査先における、団体の代表、スタッフ、地元住民、ガイド、政府高官等のヒアリングのほか、通訳者や日本人現地スタッフなどから情報を収集することができた。それら滞在中に見聞した内容に基づき、以下では若干の論点整理をしておきたい。ただし、メキシコとコスタリカの訪問は今回初めてであり、

時間の制約もあり十分聞き出せなかったことやもっと確認したかったことなど多々あった。また、発言を裏付けるデータは十分ではなく、今後裏づけ調査が必要であることを申し添えておく。なお、本報告は、国際交流基金に提出した報告書を一部加筆修正したものである。

持続可能な開発の文脈の中の環境教育

環境と開発は因果関係の複雑なシステムの中で密接な関係を持っており、環境政策と開発戦略を統合する枠組みを提供する概念が持続可能な開発である。このように定義された持続可能な開発の概念が、国際政治の表舞台に登場したのは1987年のことである（環境と開発に関する世界委員会報告）。これに対してコスタリカの環境・エネルギー



コスタリカ・環境エネルギー省ロドリゲス副大臣（左）、マルタ環境担当官（その右）との意見交換。右端が筆者。（写真：久高将和）

省のロドリゲス副大臣とその担当官によると、コスタリカでは1989年に「保護と持続可能な開発の戦略」を発表し、その中で従来の伐採と放牧による森林産業政策を転換し、植林と生物多様性の保全による観光産業政策（エコツーリズム産業政策）の道を選択することを決めたという²。この

¹ 朝岡幸彦（東京農工大学）、大島順子（琉球大学）、久高将和（NPO法人国頭ツーリズム協会）、小松幸子（NPO法人グラウンドワーク三島）、浜本奈鼓（NPO法人くすの木自然館）、三好直子（社団法人日本ネイチャーゲーム協会）（以上敬称略）。

² 4月2日にコスタリカの環境・エネルギー省を訪れ、副大臣以下スタッフを表敬訪問した。

決断の背景には、今回訪問した熱帯科学センター（CCT）³をはじめ、熱帯農業研究機関/大学院（CATIE）やその他の個人研究者の強い働きかけが影響しており、議論の末に森林の保護によって経済が成り立つ見通しがあったことを認めている。コスタリカでは、1980年代の終わりに環境開発政策の一大転換を企図し、環境と開発がトレードオフの関係ではないとみなす持続可能な開発を国家戦略として位置づけている。端的に言えば、「自然環境を守ることで経済的利益を生み出していく」という発想への転換であり、その実現のためには、「自然環境を守ることで経済的利益を生み出すことができる」という考えを広く人びとに普及・定着させ、国民的に自然環境を守っていく必要性が生じたのである。

コスタリカの環境教育は、このような文脈の中で考えられている傾向が認められる。今回日本側から事前に環境エネルギー省に提出した質問項目のうちコスタリカの現在の環境教育を問う内容に対して、「環境教育は、長期的に環境資源の持続可能な活用へと態度の変化をうながすためのツールとして考える」と回答を得ている。環境エネルギー省のマルタ環境教育担当官は、環境保護をコスタリカの文化にまで高める必要性を説いており、コーヒーを飲むような習慣にならないと文化にならないと語っていた。環境教育を頭、胸、手足の3つの部位に例え、政策を決める人（頭）、指示を受けて考える人（胸）、実行する現地の人（手足）で構成されるものだという。また、現在は環境エネルギー省に56名の環境教育指導者を配置し、学校各地を回り、環境政策の実部隊として活動している。主に3Rの指導をしているとも聞く。ただし、コスタリカの場合、選挙のたびに国民解放党（中道左派）と社会キリスト連合党（中道右派）の政権が入れ替わり、そのたびに政策も大きく変わるという。また、今回ヒアリングをした限りでは、実際の公教育プログラムの中の環境教育の定着はあまり認めら



マヤ系の子供たちを連れてくるというチチェ・イツァー遺跡の前でCECIJEMA 研究員、フリーオ氏（考古学）の解説を聞く。（写真：久高将和）

れない。あとで記すように、むしろ国立公園の環境保護区や民間の環境保全区で活動する団体が主に環境教育に取り組んでいるようである。

一方、メキシコでは政府の方針を聞く機会がなかったため政策上の位置づけは把握できていない。ただし、今回メキシコで訪問したBioPlaneta⁴とNinos y Crias（子どもと雛）⁵に限って言えば、コスタリカと同様に「自然環境を守ることで経済的利益を生み出すことができる」ことを具体的なプロジェクトを通して普及・定着させていく手法が認められた。BioPlanetaとNinos y Criasは、組織のミッションや組織形態、活動フィールドや内容は異なるものの、共に高度の専門性と実績をもつ団体である点は共通している。これらの団体に関していえば、地域住民の経済的文化的向上（生活の質の向上）という視点に立った環境保護の考え方が基底にあり、国際的な基調の持続可能な開発概念が環境教育の捉え方に影響を与えていることが確認できた。CECIJEMA⁶は、他の二つと異なり、現地では環境教育として認識されていないが、マヤ文化の研究者を大勢抱えるメキシコにおいて、唯一その研究成果をマヤ族の子ど

³ 熱帯科学センターは、1962年に設立されたコスタリカで最初の科学と環境に関する非政府組織であり、著名な科学者や専門家によって、ラテンアメリカにおける科学と保全に対して影響力を有してきた組織である。科学的調査、地元への直接的な働きかけ、保護地域の管理、教育やコンサルタント業務を通して、熱帯の生物・物理的資源と人類の間の息の長い関係を保持するための知識の獲得とその活用を目指している。
<http://www.cct.or.cr/english/>

⁴ ビオプラネタは、メキシコにおける農村の持続可能な企業や事業者の国内ネットワークの組織で、研究機関や教育、調査センター、NGOなどと広く提携している。関係者は持続可能な開発や生活の質の追求、社会や商業の公平さなどに従事する。組織の仕事は、持続可能な開発、文化的平等、フェアトレード、

有機農業を育てていくことであり、複数の事業を運営している。
<http://www.awish.net/NA/bioplaneta.htm>

⁵ ニーニョス・クリオスは、メキシコ・ユカタン半島を中心に活動している環境教育NGOであり、JICAの支援も受けながら環境教育とエコツーリズムという視点から積極的な取り組みを行っている。活動場所となっているセレストーン国立公園は、フラインゴの生息地としても有名である。

⁶ セシエマは、メキシコ・ユカタン半島に住むマヤ族の言語と文化の継承を目的とした団体であり、主な活動として現地の先住民・マヤ系の子どもたちをチチェン・イツァー遺跡に連れて行き、マヤ語と遺跡（古代マヤ文明）の学習を行っている。拠点施設には図書館が併設されており、マヤ語及びマヤの文化（古代と近現代）に関する資料の収集と出版活動も行っている。

もたちに還元し、伝統文化が生きた生活文化として継承されることを目的にしている。その意味で、1990年以降発展してきた持続可能な開発概念の構成要素として包摂される文化的多様性の視点からも、また、ESDで問われている行動主体（社会変革の主体）の視点からも、持続可能な開発の文脈の中で積極的に位置づけていける教育活動だといえる。ただ、今回は情報が限られているため、メキシコで展開する環境教育・ESDの広がり可能性を与えるものであることを指摘するにとどめたいと思う。

生活環境主義に立った環境教育への道のり

さて、次に先に確認した持続可能な開発の文脈の中の環境教育の動向について、実際に訪問・調査した団体でどのような共通点や特徴が認められたかについて整理しておきたい。あらかじめ論点を示しておく、今回訪問した団体は、CECIJEMAを除けば、いずれも貴重な生物資源の保全を目的とした取り組みを軸にしており、古典的な自然保護論争（原生自然を手つかずのまま残すか、もしくは、賢明に自然資源を利用するか）や、自然保護主義（人間の手を加えない自然の保全を重視）と生活環境主義（居住者の生活保全の重視）をめぐる論争を想起させる課題が散見された。現実の問題として、自然環境を保護/保全するという営みであっても、そこで人が生きていこうとする以上なんらかの消費活動（自然に手を加えること）は不可避であり、保全と利用の間の折り合いをどうつけるのかが必ず問われることになる。持続可能な開発の問題が、自然資源に合法的にアクセスでき、管理/利用できるのは誰かを中心に展開する（ESDの10年国際実施計画素案、2004）と指摘されるように、ESD・環境教育の視点からもこれらの問題にどのようにアプローチしているのかが重要な着眼点となる。教育-学習主体としての行政（国・地方）、NGO、地元住民の関わりについて注目しながら整理しておく。

(1) コスタリカの場合 多様な展開

今回訪問した世界遺産に指定されたグアナカステ保全区のサンタ・ロサ国立公園と、民間団体が管理運営するモンテベルデ自然保護区の二つの団体（熱帯科学センター/CCT、モンテベルデ自然保護リーグ/MCL⁷）は、それぞれ個性が強く、共通点が見られるが差異も認められた。もっ

ともヒアリングをした人が、団体の副所長と環境教育の担当スタッフであったり（サンタ・ロサ国立公園）、マネージャーであったり（CCT）、所長（MCL）であったりまちまちなので、どこまで正確に団体の性格を捉えられているかは定かでない。そのことを断った上で続けると、共通点についていえば、いずれも貴重な生物資源をフィールドとしているため研究活動に多くの力を注いでいる点が挙げられよう。そして、彼らは観光資源（もしくは、エコツーリズムの資源）としてその生態系を持続的に管理・保全していくことが、団体のミッションとしても、またその存続のためにも追求せねばならず、同時にコスタリカ政府の方針に沿うことでもある。

逆に差異としては、環境教育の捉え方にその団体の個性が表れているようだ。たとえば、サンタ・ロサ国立公園では、「環境教育は大雑把であるため、我々はもっと狭く、動植物の生態を知るという意味から生物学教育として実践している」と発言していた。対象者は、保全区にある52の小中学校の児童生徒が主な対象であり、生物学的知識の習得を重視した自然体験学習を無償で実施している。その狙いは、資源価値を理解することで、資源を持続可能に利用する責任ある行動を身につけることであり、願わくは、子から親へそのことが伝わり、理解、実行してもらうことを期待している。しかし、この保全区では、世界遺産に対する理解や「自然環境を守ることで経済的利益を生み出すことができる」ことが、必ずしも周辺住民にうまく受け入れられておらず、地元住民による森林の放火や看板の破壊などの緊張関係がみられる。今回の視察で確認できた限りでは、住民の理解を得るための手法は、メキシコのBioPlanetaやNinos y Criasの特徴であるように、実際の経済活動を伴ったプロジェクトと並行して環境教育に取り組むのではなく、趣向を凝らした知識の習得に重きが置かれている。このように知識の習得を重視し、社会経済構造としての問題を捉えきれず、変革の視点が抜け落ちている点からいえば、サンタ・ロサ国立公園で現在とりくまれている環境教育は、持続可能な開発概念が提起される以前の段階で止まっている感が否めない。

次に熱帯科学センター（CCT）を取り上げる。CCTでは、地元貢献の目的からガイド協会と協定を結び、CCTが

⁷ モンテベルデ自然保護リーグは、1986年にモンテベルデ地区の熱帯雲霧林を保存する活動を開始し、コスタリカにおける最大の民間保護区である「永遠の子供の森」（2万ヘクタール）を所

有し、管理する非営利組織である。活動内容は、「永遠の子供の森」を中心に、保護、教育、緑化、研究活動に取り組んでいる。
http://www.acmcr.org/iacm_rain_forest.htm



CCTが管理するモンテベルデ自然保護区内のガイド(中央)に雲霧林の案内を受ける。(写真:久高将和)



モンテベルデ自然保護地区の中にあるレストラン兼売店で、地元の婦人たちが作成したリサイクル製品や農産物などを販売する。

管理する保護区内で活動できるガイドを協定を結ぶ者に限定している。その結果、25名の地元ガイドが、1日3名分のガイド料をCCTに納める代わりに安定的な収入を確保できる仕組みが出来上がっている。CCTでは他にも、婦人によるリサイクル会社の立ち上げとその管理運営を支援しており、婦人たちが制作したリサイクル紙による製品を買い取って売店等で販売している。CCTは、サンタ・ロサ国立公園と同様に地元の学校とその子どもたちに年間を通じて環境教育を提供しているが、同時に地域住民(成人)への教育も行っている。その目的は、環境の知識がない人に情報を提供し、意識を高めることで観光産業にかかわってほしいからだということだ。実際に紙のリサイクルを通じた製品づくりも地域住民対象の環境教育から始まったそうだ。CCTの場合は、自然環境保護を通じた地元住民の生活の質の向上の視点が環境教育実践の中に認められ、「自然

環境を守ることで経済的利益を生み出すことができる」点がある程度定着してきているようだ。

同じモンテベルデ自然保護区内の民間団体でも、モンテベルデ自然保護リーグ(MCL)はまた異なる特徴がみられた。この団体は、CCTが所有する3640ヘクタールに比べ、5倍以上の2万ヘクタールの保護区(別名「永遠の子どもの森」)を管理しており、財政面で困難を抱えているようである。保護区の管理で現在問題になっていることは、密猟、植物の持ち出し、不正な捕獲、木の不法伐採、そして、保護区内に4つある水力発電がもたらす環境問題であり、保護区と関係の深い40のコミュニティの活動そのものも環境にマイナスの影響を与えているという。MCLはこれらの問題解決のために教育を重視する。彼らの環境教育・環境保護の方針は、①絶滅、②希少価値、③絶滅の危機、④原生種のわかりやすいコンセプトを用いて、主に子ども、成人グループ(地元の住民)、民間企業、政治関係者を対象に環境保護の考え方を訴えていくことである。これらの対象者以外にも観光客やMCLへの寄付者、直接地元民と対話をする水力発電所の監視員などに対する教育の重要性についても意識的である。残念ながらMCLの教育活動がどのような成果を挙げてきたのか直接聞き出すことは出来なかったが、1951年に平和主義者で自然を愛するイデオロギーをもつクエーカー教徒がここに住み着いて以来、当初の理念を継承しながらこれまでにMCL以外にもCCTや他のモンテベルデ内の保護団体が長年実施してきた環境保護・環境教育の活動は、増加の一途を辿る国内外からの観光客の入込数の実績に支えられて、「自然環境を守ることで経済的利益を生み出すことができる」という国内のメンタリティに影響を与えてきた点を強調していた。

1980年代末にコスタリカ政府の環境開発政策の大転換を促したのが、先にコスタリカの生物資源の価値を発見した科学者であり、NGOであったことを鑑みても彼らには相当の実績があることが伺える。先に提示した論点との関係でいえば、行政、NGO(科学者)、地元住民、さらには政治家や企業家たちの間で、自然保護と生活保全をめぐる一通りの紛争と教訓を得てきているのではないかと思われる。一方で、次々に政府は国立公園を指定するものの実態としては区域をただ決めていただけで、国立公園に実際に赴くのはお金持ちと観光客だけ。地元の人は自然の楽しみ方も知らず、環境汚染についても意識がない、というのがコスタリカ市民の感覚のようでもある。残念ながら今回の

訪問調査だけではとても全容は捉えきれないが、これからのコスタリカのESD・環境教育の発展を考える上で、これまでの経験を丹念に一度整理することが必要ではないかと感じた。また、そのためにも最後で指摘するように、社会科学の視点からの調査研究が重要になってくるし、地域の実態が一層浮かび上がってくる必要があると思う。

(2)メキシコの場合 自然保全から生活環境改善へ

次に簡単にメキシコの場合を見ておきたい。訪問中にNinos y Criasのロドリゴ所長(生物学者/元環境省専門職員)に、セレストーン湿地帯の保全の最終的な活動目的は何かと尋ねる機会があった。その回答は鳥類学者としては意外なもので、セレストーン湿地帯の保全を通してその地域に経済的な収入を生み出すことの手助けをしたいということであった。必ずしもセレストーン湿地帯を環境教育の拠点として人々に保全を訴えていくことが最終目的ではないという。生物学者としての鳥への関心以上に、その地域に暮らす人々の収入や暮らし向きを思う彼の問題関心は、保全対象としての環境のみならず、保全という営みが生み出す経済的価値という開発のあり方を捉えている。

訪問したセレストーン自然保護区は、もともとはサイザル麻の生産のメッカで、人びとの生計を支えていたという。ところが、サイザル麻の生産の伸び悩みに伴って、産業転換をすすめるため漁業を積極的に推進する政策に転じたという。その結果、漁業人口が増加し、魚場や生活環境の悪化をもたらし、よそ者の流入により地域社会構造にも変化が生じているようだ。Ninos y CriasがJICAと連携して取り組むプロジェクトでは、そのような地域社会が抱える課題を踏まえた地域コミュニティ開発の性格を有していた。2日間にわたって視察させていただいた、Ninos y CriasとJICAの連携によるエコツーリズムやガイドの養成、さらには、地元の婦人を組織してペットボトルの回収事業を支援する彼らの活動には、自然環境の保全にとどまらない、生活環境改善の主体者として、生産性や地域社会の生活の質の向上を自らの力で可能にしていくことを指向する環境教育の端緒がみとれた。たとえば、今回漁民の婦人たちへのヒアリングの機会があったが、彼女たちのペットボトル回収事業の取り組みが、夫を含め地域住民の意識変容に影響をもたらしている点を確認できたと同時に、彼女たちが自らの事業改善に努めることにとどまらず、地域社会における彼女自身の役割に自覚的である点にその端緒がみと



Ninos y Criasの活動の一場面を視察。地元の学校に赴き、踊りや歌を交えながら、フラミンゴの生息地として有名な地域の環境について共に学びあう。



セレストーン自然保護区周辺に暮らす漁民婦人とペットボトル回収事業について意見交換を行う。

れた。また、特筆すべき点として、婦人のペットボトル回収事業を含めた地域のゴミ問題を指導するカルロス・マルシオ技術師が、研修で日本の上勝町を訪れた際に、地域コミュニティ(集落)機能に感化を受けて、市街地を意識的に地区に分けてゴミ回収場を設置したという点である。つまり、住民自ら相互扶助の関係を構築し、自治的にゴミ問題に取り組める仕組みを仕組んだのだという。

セレストーン自然保護区では、自然環境保護の問題にごみという都市問題に対する取り組みが始まっているのが一つの特徴として指摘がきる。ただし、今回の視察では、現場が抱えている矛盾点を十分に採り当てることはできなかったことが残念であった。

一方、BioPlanetaは、団体の活動理念に今日の不公正な収入や貿易の問題の是正を掲げており、地域の生態系や文

化に配慮した生産的なプロジェクトに力を入れている。ここでは、地域の自然環境のみならず地域の伝統文化を守りながら経済的利益を上げることが指向されており、排水処理やエコロジーな風呂やトイレの技術支援にも取り組んでいる。積極的な生活改善という意味でも、すすんだ形で持続可能な開発の理解と実践がとりくまれているようであった。BioPlanetaでは残念ながら、本部よりも活動が活発とされる地方を訪問することも、実際に生産活動にとりくむ共同組合員に話を聞く機会も無かったため実態がどうかについてはつかむことができていない。

今後の課題と可能性

いみじくもMCLのカルロス所長が開口一番に「コスタリカが発展途上国の一つであることを強調しておきたい」という言葉が印象に残っているが、コスタリカの環境教育実践に比べ、メキシコの場合は、その実践動向から資金的にも技術的にも優位に立っていると感じた。この印象がどの程度のものを射たものであるかはわからないが、その国の政治経済社会状況、環境保護と開発の歴史、国と地方自治のあり方などが、ESD・環境教育実践のあり方や発展段階を規定すると考えられる。以下では、視察を終えた雑感として、メキシコとコスタリカの環境教育の今後の課題と可能性を展望する上で重要と思われる点について列記しておくが、課題を可能性に転じていくためにも日本との経験交流が今後ともすすむことを願いたい。

(1) 社会科学的アプローチの必要性

今回の訪問で関係者に幾人にも会ったが、自然科学をバックグラウンドにする人が圧倒的に多かった。この傾向は日本でも認められることだが、全般的に社会科学的アプローチが非常に弱いと感じた。持続可能な開発概念の登場で、環境問題は経済開発の問題と結びつき、さらに貧困と社会的公正の問題と結びつくことによって、権力の移譲や意思決定といった政治的問題にまで及ぶようになった。グアナカステ保全区のサンタ・ロサ国立公園の事例でも指摘したが、人々が生物学的知識を獲得していくことで、国や地域が抱える複雑な環境問題が解決するという考え方はいまや通用しない段階まで環境教育はきている。環境問題は、深く私たちの暮らしや社会経済構造の中に組み込まれた問題であり、その構造を変えていける社会変革が今求められている。そのためには、いわゆる地域経済を支える下部構

造の問題や上部構造との関係性の問題にまで含むことが求められている。今後は、経済学、社会学、政治学といった社会科学の分野からアプローチする環境教育の実践と研究が期待される。訪問した中では、BioPlanetaが比較的学際的なスタッフを抱えているようであり、地域に根ざした多様な展開が可能になっているようであった。

(2) 「地域」の位置づけ

訪問中に、地域の貢献や地域の振興という言葉をよく聞いたが、誰にたずねても実態としての地域社会が今回の視察ではいまひとつみえなかった。コミュニティや村といった場合、その規模は数百から数千人規模まで幅があることはわかったがそれ以上は確認できていない。たとえばコスタリカでは、いかに公民意識が高い国民かについて国政選挙への国民的にかかわりについて説明を受けたが、逆に日本では、もっとも身近な民主主義の実践の場として位置づけられている地方自治がコスタリカではよく見えなかった。コスタリカでは、地域で何か困ったことがあっても地域でまとまるというよりは、何かあれば即中央政府に陳情するという話も聞いたし、また、中央政府が強くと市長選挙法の下で選挙が実施されたのはまだ2回で、それまでは任命制だったとも聞く。一方、メキシコのセレストーンプロジェクトでは、日本の上勝町をヒントにゴミ回収場を地区毎に線引きをおこない、住民の組織化をはかったという。実態がよく見えないなかではあるが、ESD・環境教育の実践の場として地域に焦点をあてていけることが今後一層求められてよう。地域資源の持続的な利用一つとっても地域の中でいかに民主的で自治的な力量を住民が獲得していけるかが、今後のESD・環境教育が取り組んでいかなければいけない課題である。

(3) 社会教育・成人教育の充実

メキシコの場合はわからないが、コスタリカで特に感じたことが、成人教育、もしくは、生涯教育が非常に限定的にしか位置づいていないことである。コスタリカでは資格（小学校試験・中学校試験の可否）によって給与体系が異なるらしく、成人になっても夜間の学校教育に通うのがごく当たり前になっているという。ところが、いわゆる読み書き算術ではない現代的課題の学びの場というものは用意されていない。そういう意味では、今回視察したように、NGOが提供する環境教育の機会の充実が一つの可能性を

秘めているといえよう。コスタリカでは現在自由貿易協定を結ぶかどうかをめぐって国を二分する大論争になっているというが、学びの場が保障されていくことが今後ますます重要になってこよう。

(4)都市環境問題への着手

驚いたことにコスタリカの人口の1/2ちかくが暮らすサンホセでは、下水道処理施設が全くなく、川へ垂れ流しの状態であるという。事情を聞くと下水道処理にまで予算が回らないということらしい。たとえば、コスタリカでは教育予算が足りないため、机やイスがないなどインフラ整備が切実な問題であるというし、また、道や建物の建設も予算が無いため途中で放置されることがしばしばあるという。財政難で環境対策が取れないからこそ、都市環境問題に取り組む教育活動に今後着手していく必要があるだろう。